



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット  
 コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶本 繁昌

(氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0801

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,282	0.2	192	△30.8	171	△32.4	97	△33.2
26年3月期第1四半期	5,270	8.5	278	68.6	254	89.2	145	△2.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 125百万円 (△18.1%) 26年3月期第1四半期 152百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.58	—
26年3月期第1四半期	11.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,525	11,181	44.7
26年3月期	24,514	10,571	42.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,951百万円 26年3月期 10,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,550	3.7	840	0.4	780	3.5	460	0.7	31.17
通期	23,650	5.0	1,880	13.0	1,760	12.7	1,050	16.5	71.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,765,840 株	26年3月期	14,765,840 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	9,905 株	26年3月期	9,905 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,755,935 株	26年3月期1Q	13,030,935 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動懸念があったものの、政府による積極的な金融緩和をはじめとする経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資マインドは徐々に改善へと進んでおります。その中でも、スマートデバイスやビッグデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的とした投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するため、クラウドサービスを中心にラインナップの強化を図るとともに、アライアンスの推進による事業領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は5,282百万円（前年同期比0.2%増）となりました。一方で利益面では、昨年10月に竣工したデータセンター関連の償却費用が増加したことにより、営業利益は192百万円（同30.8%減）、経常利益は171百万円（同32.4%減）、四半期純利益は97百万円（同33.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

#### [情報処理サービス]

データセンターを活用したクラウドサービスなど新規顧客を中心に売上を伸ばしたものの、一部契約満了に伴う減少もあり、前年並みの2,175百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### [システム開発サービス]

金融業や製造業向けのシステム構築が堅調に推移した結果、3,016百万円（同0.8%増）となりました。

#### [システム機器販売]

石油業向けのPC及びPOS等の売上が減少したものの、概ね前年並みの90百万円（同4.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は退職給付会計基準の改正による影響などもあり24,525百万円と前連結会計年度末比11百万円の増加となりました。

なお、純資産は11,181百万円となり、自己資本比率は44.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が681,464千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,183,508	2,597,251
受取手形及び売掛金	4,544,176	3,695,856
商品及び製品	32,985	39,886
仕掛品	55,642	220,705
原材料及び貯蔵品	24,513	23,283
その他	808,232	752,216
貸倒引当金	△3,722	△2,726
流動資産合計	7,645,337	7,326,473
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,772,682	9,624,656
土地	3,351,011	3,351,011
その他(純額)	886,250	826,011
有形固定資産合計	14,009,944	13,801,679
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,173,939	1,180,683
その他	52,064	52,990
無形固定資産合計	1,226,003	1,233,673
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	915,730	946,703
退職給付に係る資産	-	733,263
その他	760,908	527,087
貸倒引当金	△43,382	△43,279
投資その他の資産合計	1,633,255	2,163,775
固定資産合計	16,869,203	17,199,129
資産合計	24,514,540	24,525,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	786,190	614,636
短期借入金	2,551,770	2,154,266
未払法人税等	294,782	76,694
賞与引当金	572,059	241,179
工事損失引当金	129	513
その他	1,529,380	2,141,087
流動負債合計	5,734,312	5,228,376
固定負債		
長期借入金	7,143,400	7,286,500
退職給付に係る負債	525,770	158,866
資産除去債務	43,778	44,020
その他	495,288	626,639
固定負債合計	8,208,238	8,116,026
負債合計	13,942,550	13,344,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,265,785	3,265,785
利益剰余金	3,710,054	4,274,630
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	10,174,677	10,739,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,228	112,712
退職給付に係る調整累計額	97,203	99,542
その他の包括利益累計額合計	187,431	212,254
少数株主持分	209,880	229,690
純資産合計	10,571,990	11,181,199
負債純資産合計	24,514,540	24,525,602

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,270,011	5,282,840
売上原価	3,986,757	4,054,706
売上総利益	1,283,253	1,228,133
販売費及び一般管理費	1,005,195	1,035,825
営業利益	278,058	192,308
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8,120	7,739
その他	5,119	8,308
営業外収益合計	13,242	16,050
営業外費用		
支払利息	25,202	29,445
その他	11,720	7,058
営業外費用合計	36,923	36,503
経常利益	254,377	171,855
特別利益		
投資有価証券売却益	12,954	-
特別利益合計	12,954	-
特別損失		
減損損失	302	367
固定資産除却損	543	156
固定資産売却損	176	-
特別損失合計	1,021	523
税金等調整前四半期純利益	266,310	171,331
法人税等	119,267	72,036
少数株主損益調整前四半期純利益	147,042	99,295
少数株主利益	1,643	2,222
四半期純利益	145,399	97,072

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,042	99,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,851	23,088
退職給付に係る調整額	-	2,846
その他の包括利益合計	5,851	25,935
四半期包括利益	152,893	125,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,116	121,895
少数株主に係る四半期包括利益	1,777	3,334



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。